

2020年4月1日発行 価格100円

FPC Commentary Vol. 2

コロナ禍で考える国際秩序

外交政策センター理事 蟹瀬誠一



徐々に、そして突然に

「徐々に、そして突然に (gradually, then suddenly)」
文豪アーネスト・ヘミングウェイは名作『日はまた昇る』で企業倒産をそう表現した。各地で猛威を振るっている新型コロナ感染についても同じことが言えるだろう。昨年末に中国武漢という一地域で発生したものが、年明けから脅威のスピードで地球上に蔓延しているからだ。いま、世界は突然の変曲点の到来にものいている。

ほんの数ヶ月前までやれ5Gだ、自動運転だ、人工知能だとIT技術の進歩を鼻高々で自慢していた人類が、いまや肉眼では見えないマイクロレベルの病原体に為す術がない。なんとという皮肉だろう。「こんなものはすぐに消えてなくなる。何の問題もない」とうそびいていた虚言癖のあるトランプ米大統領でさえ今では顔色を失っている。衛生に神経質だった母親の影響で、子供の頃からバイ菌を極度に怖がる性格だから、表向き虚勢を張っていても内心は未知のウイルスを極度に恐れているに違いない。

献身的な医療従事者たちの懸命の努力にもかかわらず、3月下旬になっても感染者数・死者数ともに世界各地で増加し続けている。中国からアジア、欧州へと移った感染拡大の中心は、今度は日本、米国へと転じ、世界的な景気低迷に陥ることは必至の情勢だ。中小企業経営者は事業破綻の危機に直面し、労働者にとっては失業の恐怖が現実となっている。

トランプという名の悪性病原体

国際情勢はというと、新型コロナウイルスよりも悪性のトランプ大統領の登場によってすでに数年前に大きな変曲点を迎えている。トランプ政権は、剥き出しのヘイトで米社会を分断しただけではなく、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)から脱退し、気候変動に関するパリ協定ならびにイランとの核合意を破棄し、米中貿易戦争を仕掛け、欧州指導者を侮辱して、冷戦後に各国が国際協調を基軸に20年以上かけて築き上げてきた国際秩序をわずか数年で崩壊させてしまった。これでは戦争が起きることはあっても平和創造はほど遠い。

法と政府によって保たれている国内秩序と違い、国際社会はアナキー(無政府状態)だ。国際秩序が一旦崩れると、新型コロナ禍と同様に、不安と不信の時代がしばらく続くことを覚悟した方がいい。

それでも希望はある

もちろん希望がないわけではない。大惨事が人々の心を繋ぎ国際関係にプラスに働いたこともある。例えば、自然災害が憎悪を和解へと変えた物語が『歴史和解の旅』(船橋洋一著、朝日新聞社)で紹介されている。1999年の夏、トルコでイズミット地震と呼ばれるマグニチュード7.6の大地震が発生した。1万7000人余りが死亡し、60万人が家を失う大惨事だった。そのとき最初に駆けつけた外国の災害救助隊はギリシャのチームだった。ギリシャからの援助物資がトルコの競技場に運び込まれ

る映像が流れる中、トルコのテレビ局リポーターは興奮しながらこう伝えたという。

「あの中には大量の輸血用の血液も含まれています。ギリシャの人々の血です！」

そのわずか3週間後、今度はギリシャを大地震が襲った。死者143人、負傷者1,600人。5万人が住む家を失った。駆けつけたトルコの救援チームが瓦礫の下からギリシャ人の子供を救出する場面を地元のテレビ局が生中継すると、ギリシャ全土が感動と興奮の渦に巻き込まれた。

「トルコ人がやってくれたんです。今、トルコの救助隊員がボトルの水を飲んでいますが、そのボトルはギリシャの救助隊員がいましたが飲んでいたそのボトルです。これが合いてなくてなんでしょう。美しい、なんと美しい」

ギリシャのテレビキャスターが感極まってこう叫んだという。

もちろん、歴史的に険悪な関係を続けてきた両国がこれで完全に雪解けたとは言いがたい。だが両国民の心は対立から融和に動いたことだけは間違いない。

平和創造とメディア

こうしたケースではメディアの果たした役割も大きい。テレビが真実を明らかにし、歴史を動かした事例も少なくない。かつて世界に衝撃を与えた東欧革命の隠れた主役はテレビだった。いかに当局が情報管理しようとしても、西側の自由さがテレビ映像を通じて東ドイツ国民の心を魅了した。ベルリンの壁崩壊と現地の人々の歓喜を世界中の幾千万の人々がテレビを通して目撃したのだ。

著者はロシアの首都モスクワで取材中にメディアの力を目の当たりにしたこともある。市内の古びたビルの一隅にある「反戦母の会」事務所

で、何枚もの洋服を着込んで旅支度をしている十数人の中年女性たちに出くわした。何処へ行くのかと訊ねると、なんとロシアと対立して銃弾飛び交うチェチェン共和国へ乗り込んで自分たちの息子を連れ戻しに行くのだという。

「危険は覚悟しています。でも、私は息子が意味のない戦争で人を殺すことも自分の命を落とすことも許せないのです」

出発直前の母親のひとりが真剣な眼差しで筆者にそう語ってくれた。何が彼女たちをそこまで駆り立てたのか。母親が子供を守ろうとする強い愛情は勿論理解できた。だがテレビ報道もまた大きな役割を果たしていたのだ。チェチェン紛争はロシア人にとって初めてのテレビ中継された戦争だった。その心理的インパクトは計り知れない。戦地の様子が連日家庭のテレビ画面に映し出された。とくに独立系テレビ局は独自取材で焼け焦げた兵士など戦闘の悲惨が現場映像とともに、ロシア政府の軍事介入に対して批判的報道を続けた。それはちょうど米国における60年代のベトナム戦争報道が国民の反戦意識を高めたのと同じ結果をロシアにもたらした。現地から送られる悲惨なテレビ映像が兵士の母たちの心を揺さぶり、危険な戦場へ足を運ぶ決意させたのである。

歴史を作った英雄たち

有史以来、人間は戦争を起こし、殺し、奪い、辱める行為を行ってきた。ナチスのヒトラー、ロシアのスターリン、カンボジアのポルポト、中国の毛沢東などが行なった大量虐殺を振り返ると人間の本性は悪魔ではないかと暗澹たる重いにかられる。

しかしその一方で私たち人間は誰しも高貴で英雄的に行なう行為を行なう能力も備えている。世界一周ヨットレ

ースで優勝を目前にしていた英国のピート・ゴス選手は、背後から嵐が近づいていた競技相手の艇からの救助信号を聞いて、ためらうことなく引き返し救助に向かった。レースには負けたが、命がけでライバルのフランス艇の選手を救った。ナチス支配下のポーランドで多くのユダヤ人の命を救ったオスカー・シンドラーの行為はスピルバーグ監督の映画『シンドラーのリスト』で長く世に伝え続けられるようになった。日本領事だった杉原ちうねも上司の命令に背いて8千人近いユダヤ人にロシア経由でキュラソー島に避難する許可証を発行したことで知られている。

この他にも、貧困撲滅に身を捧げたマザー・テレサ、非暴力運動で知られたマハトマ・ガンジー、暗殺を恐れず公民権運動で活躍したマーチン・ルーサー・キング牧師など、人間の尊厳のために立ち上がった人たちがいる。

平和創造にメディアが貢献できるとすれば、そうした有名、無名の人々の言動を広く世界に知らせ、貧困、飢餓、抑圧、戦争などの構造的暴力に毅然と立ち向かって人類を対立の過去から共生の未来へと誘うことだろう。その際に忘れてはならないのは冒頭で引用したヘミングウェイが残した次の言葉だ。

「いかに必要であろうと、いかに正当化できようとも、戦争が犯罪だということを忘れてはいけない」

社会変革のきっかけとなるか

新型コロナウイルスの恐怖も視点を変えてみると将来への希望に繋がる。なぜなら悪玉ウイルスのお陰で私たちの生活はより良い未来に向けて加速しているかもしれないからだ。例えば、日本では在宅勤務やフレックスタイム労働が一気に広がり、家族と一緒に過ごす時間が飛躍的に伸

びた。一時的にせよ、日本では笛吹けど踊らずだった「働き方改革」が飛躍的に進んでいる。

また、経済・社会活動が制限されたことによって大気汚染が急激に改善し、とくに中国やイタリアでは二酸化窒素の排出量が大幅に減少している。その結果、専門家の推定によると世界で5歳未満の子ども1400人から4000人と70歳以上の高齢者5万1700人から7万3000人の命が救われているという。

もちろん多く命が奪われた大惨事を歓迎するつもりは毛頭ない。深刻な事態は続いており、まだ終息にはほど遠い。だが、今回のウイルス禍がこれからの政治・社会のあり方について考える機会を私たちに与えてくれたことは間違いないだろう。3月19日のボリス・ジョンソン英首相の発言に私はその事を感じた。議会でベイシック・インカム（BI）導入の可能性を問われた首相は「それは考慮すべきアイデアのひとつだ」と答えた。コロナウイルス感染拡大を受けた景気対策として国が無条件で国民に一定額を支給し、最低限の所得を保障する制度を検討することを示唆したのだ。

BIは、基礎年金、雇用保険、生活保護などの既存の複雑な生活保障を廃止するかわりに、個人の口座に国から一定の金額が年齢、性別、収入などに関係なく無条件に毎月非課税で振り込まれるシンプルな制度だ。例えば、毎月1人あたり7万円だとすると、子供2人の夫婦には24万円が毎月給付される。充分とは言えない額だろうが、これなら路頭に迷う心配がない。つまりBIは貧困に対処する制度だ。

そんなことをしたら誰も働かなくなるのではという批判の声があるが、米国、カナダ、フィンランド、インド、イタリアなどで行なわれた実証実験によれば、BIが導入されても

人々はより良い生活を求めて就労し税金を払うという結果がでている。この制度のメリットは、失業の不安なく自由な働き方を選べる、行政手続きの簡素化、労働市場の効率性向上などだ。

財源は行政コストの大幅な減少と税制改革で賄うことができる。例えば累進課税で現在最高45%となっている所得税率を一律45%にしてはどうか。すでに高い税率を支払っている高所得層にとってはほとんど影響がない一方で、低所得者層にとってはBIによる収入が増税分を上回るからお得感がある。何よりも安定収入が保証されているのだから将来に対する不安が激減する。BI導入で仕事がなくなる役人は反対するだろうが。

人々が将来の生活に不安なく自分の能力をフルに発揮できる仕事を求められるようになれば今よりクリエイティブな発想が生まれるかもしれない。

じつは、BIを必要とする21世紀的な問題がある。それはAI(人工知能)の発達でロボットに仕事を奪われた後の人々の生活である。仕事が完全

になくならないとしても、一部の「頭脳労働層」以外の中間・低所得層の人々は低賃金に甘んじなければならなくなる可能性が高い。恐ろしい話だがこれはすでに夢物語ではない。シリコンバレーの名だたる起業家たちがBI導入に賛成しているのもそのためだ。そんなディストピアをユートピアに逆転できるのがBIというわけだ。

もちろん大変革は一朝一夕には実現しない。段階を踏む必要があるだろう。だが確実に近づいているAI社会の到来や、今後もいつ襲ってくるかもしれない大災害や新型ウイルス汚染の事を考えると、不毛な政治批判を続けるよりはBIのほうが一考に値するのではないか。新型コロナウイルスの深刻な経済的社会的被害は政府や記入当局にヘリコプターマネー（中央銀行または政府が、対価を取らず、国債買い入れで財政資金を供給して、大量の貨幣を市中に供給する究極の経済政策）の実行を催促している。今そこにある危機には即断即決の行動が必要だ。ヘミングウェイも言っている。

「ただ動いているだけでは、行動とはいえない（Never mistake motion for action）」

（文責：筆者）

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>